

平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社シダー 上場取引所 J Q
 コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山崎 嘉忠 TEL (093) 513-7855
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松尾 剛
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,519	6.3	△403	—	△406	—	△247	—
18年3月期	4,251	16.5	309	△12.3	297	3.1	166	0.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△43	08	—	—	△25.0	△8.9	△8.9
18年3月期	28	99	—	—	15.7	7.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	4,858	849	849	17.5	148	10	
18年3月期	4,231	1,125	1,125	26.6	196	19	

(参考) 自己資本 19年3月期 849百万円 18年3月期 1,125百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△456	△490	772	427
18年3月期	190	△808	334	601

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	5	00	5	00	28	17.2	2.5
19年3月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0	0.0
20年3月期 (予想)	0	00	0	00	0	00	—	0.0	—

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,780	32.0	△50	—	△60	—	△40	—	△6	97
通期	5,930	31.2	160	—	150	—	80	—	13	94

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 5,738,000株 18年3月期 5,738,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 0株 18年3月期 0株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善等により、設備投資の増加や雇用情勢の回復を背景に、緩やかな景気の拡大を持続しております。

介護サービス業界では、平成18年4月より施行された改正介護保険法に基づき「新予防給付」が新設され、介護予防のための効果的、効率的な自立支援等の新しいサービスへの対応が求められております。また介護サービスへの需要の拡大に伴い、業界内での競争はますます激化していくことが予想されております。

このような状況のもと当社におきましては、デイサービス事業において介護報酬改定による利用者一人当たりの利用単価引下げの中、人員配置や業務手順の徹底的な見直しを行い効率的な運営に取り組むことで、損益構造の改善を図りました。また、デイサービスと並ぶ今後の新たな収益の柱として取り組んでおります有料老人ホーム事業の拡大を目指し、有料老人ホームを新規に9施設開設するなど、積極的に施設展開を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は4,519百万円となり、営業損失は403百万円、経常損失は406百万円、当期純損失は247百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

① デイサービス事業

当事業部門におきましては、既存デイサービス施設の登録利用者数や施設稼働率は計画の範囲内で推移いたしましたが、利用単価が引き下げられたことや、利用者の予防給付への移行の影響もあり、売上高は2,780,663千円（前年比15.3%減）となりました。

② 訪問看護事業

当事業部門におきましては、平成18年4月の介護報酬改定の影響もあり、訪問リハビリの利用者の減少に伴い、売上高は低調に推移いたしました。その結果、売上高は367,284千円（前年比6.2%減）となりました。

③ ヘルパー事業

当事業部門におきましては、新規開設の施設事業への経営資源の集中を図るため、現状施設及びサービスの維持に努めました。その結果、売上高は148,831千円（前年比18.6%減）となりました。

④ ケアプラン事業

当事業部門におきましては、平成18年4月の介護報酬改定の影響もあり、売上高は低調に推移いたしました。その結果、売上高は224,527千円（前年比7.8%減）となりました。

⑤ 施設事業

当事業部門におきましては、デイサービス事業について、第二の主力事業と位置づけており、前期より本格的に施設事業（ブランド名「介護付有料老人ホーム ラ・ナシカ」）に参入しております。当期におきましては、松山市に「ラ・ナシカ もりまつ」、札幌市に「ラ・ナシカ ていね」、千葉市に「ラ・ナシカ たかしな」、「ラ・ナシカ こぶけ」、大阪市に「ラ・ナシカ つるみ」、堺市に「ラ・ナシカ かみいし」、岡山市に「ラ・ナシカ くにとみ」、倉敷市に「ラ・ナシカ くらしき」、小樽市に「ラ・ナシカ あさり」を開設いたしました。一部の施設において開設月の遅延が発生しましたが、開設後の利用者獲得は概ね堅調に推移しております。また、新規事業への取り組みとして、岡山市に「小規模多機能型居宅介護 ライフサポートなださき」と、併設して高齢者向けマンション「ライフサポートマンションなださき」を開設しております。その結果、売上高は、998,111千円（前年比553.2%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、当期開設した有料老人ホームの入居者獲得に全力を挙げて取り組んで参りますが、一部の施設では、人材育成費、営業活動費および広告宣伝費等の先行費用が発生すると予想されています。

このような状況を踏まえて、通期の業績につきましては、売上高5,930百万円（前年比31.2%増）、経常利益150百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

当期末における総資産は、前期末に比べて626百万円増加して4,858百万円となりました。これは、主として有料老人ホームの賃借契約の締結に伴う投資その他の資産（敷金等）の増加によるものであります。負債につきましては、長期借入金の増加などにより、前期末に比べて902百万円増加し、4,008百万円となっております。また、株主資本は、利益剰余金の減少などにより、前期末に比べて275百万円減少して849百万円となりました。この結果、株主資本比率は17.5%となっております。

② キャッシュ・フローの分析

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ174,438千円減少し427,227千円となりました。また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果、使用した資金は、456,506千円（前期は獲得した資金190,197千円）となりました。その主な内訳は、収入要因として仕入債務の増加33,734千円、減価償却費143,069千円、支出要因として、税引前当期純損失407,984千円、売上債権の増加額114,258千円、法人税等の支払額145,971千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果、使用した資金は、490,425千円（前年比318,572千円減）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出73,721千円と敷金・保証金の支払による支出396,808千円及び投資事業組合への支払による支出100,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果、獲得した資金は、772,493千円（前年比438,248千円増）となりました。その主な増加要因は、長期借入れによる収入1,100,000千円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	26.6	26.6	17.5
時価ベースの自己資本比率（％）	129.1	93.0	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	637.3	1,364.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.8	8.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。
- 4 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業拡大及び経営基盤強化のため、内部留保の充実を念頭に、事業拡大による投資、及び内部留保とのバランスを考慮し、株主への安定継続した配当に加え業績の伸長に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 競合について

平成12年4月の介護保険法の施行より、介護サービス業者の新規設立、大手企業や異業種の新規参入、地方自治体、医療法人等の様々な事業主体が介護市場に参入しました。高齢化社会の進展により要介護認定者の増加基調が予想されることから、今後も既事業者の事業拡大及び新規参入業者の増加が予想されます。したがって、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 従業員の確保について

当社が事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。介護保険事業の拡大に伴い、全般的に有資格者に対する需要が増大している中、有資格人材の獲得は容易ではなく、また、人材の育成も施設の増設を中心とした事業規模の拡大に追いつかない恐れがあります。このことは、新たな施設の増設ができない等、当社の事業拡大に当たり影響を与える可能性があります。

③ 介護保険法による影響について

当社の事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の9割（ケアプランは10割）は、介護保険により給付されるため、当社の事業には介護保険制度の影響を受ける部分が多くあります。

介護保険法は、施行後5年を目処として法律全般に検討が加えられ、その結果に基づいて見直しを加えられることとされており（同法附則第2条）法令解釈や自治体等の実務的な取扱が必ずしも一定していない側面があり、関係法令の改正や法解釈、実務的な取扱の変更により、現状の当社事業の円滑な運営が阻害され、または事業内容の変更を余儀なくされる可能性があります。

また、介護報酬の基準単位もしくは一単位あたりの単価又は支給限度額は、当社の事業の状況に関わりなく介護保険法及びそれに基づく政省令により定められているため、その改訂により事業の採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、不況による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は磐石ではなく、介護保険の自己負担分が上げられた場合などには、介護保険制度の利用が抑制される可能性があります。この場合、当社の業績も影響を受ける恐れがあります。

また、介護保険法及びそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為について詳細に規定されており、当社も介護サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法令上求められております。当社は従業員の教育や業務マニュアルの整備等により法令遵守のために必要な体制を構築してまいりましたが、万一、法令違反等により監督官庁から何等かの処分を受けることとなった場合には、施設の運営に影響を受ける可能性があります。

④ 情報管理について

当社が提供しているサービスは業務上、極めて重要な個人情報を取り扱います。在宅介護サービスでは利用者の家庭に上がってサービスを実施しているため、当社スタッフは利用者本人のみならず、その家族等を含めた様々な個人情報に接することとなります。

当社は、顧客情報については十分な管理を行っておりますが、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下し、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。また利用者の増加に伴って管理すべき情報の電子化や高度なセキュリティシステムが必要になるなど情報管理に関するコストが増加する可能性があります。

⑤ 高齢者等に対する事業であることについて

当社の事業は、要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、サービス提供中の転倒事故や感染症の集団発生等、施設内並びに在宅介護サービス提供中の安全衛生管理には細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底する等、万全を期しております。しかしながら、万一、事故等が発生した場合には、当社の信用は低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

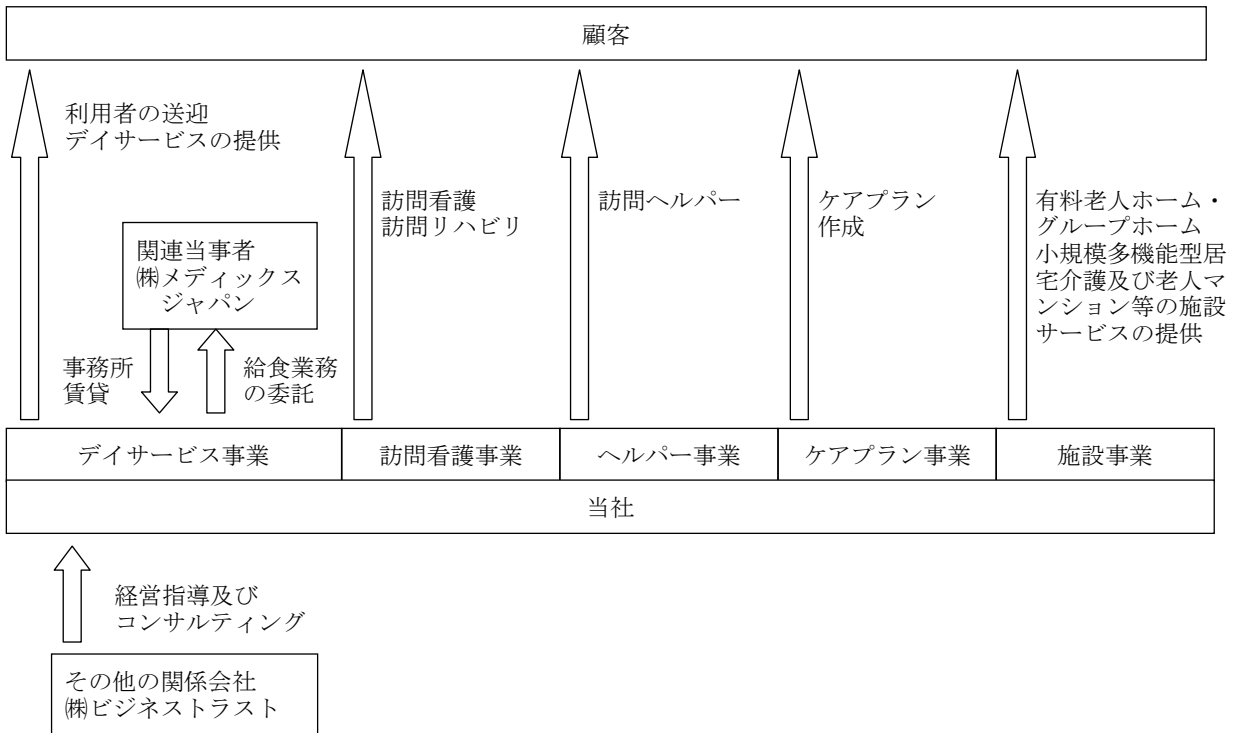
⑥ 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざるを得なくなる場合には当社の業績に影響する可能性があります。また、インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、利用者が当社施設の利用を控えることが想定されるため、当社の業績に影響する可能性があります。

⑦ 風評等の影響について

介護サービス事業は、利用者及びその介護に関わる方々の信頼関係や評判が当社の事業運営に大きな影響を与えると認識しております。社員には、当社の経営理念を浸透させ、利用者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日頃から指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社に対するネガティブな情報や風評が流れた場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、介護保険制度の目的に沿って、社会的ニーズのあった介護サービスを中心として、特に心身に多少なり障害のある要支援者から要介護認定者に対して、リハビリテーションを中心としたサービスを積極的にを行い、また在宅要介護者については、適切な訪問看護、訪問介護、訪問リハビリテーションを行い、より人間らしく生きるために積極的な生活支援を行うことにより、社会に貢献することです。

また、経営方針につきましては、

1. 利用者およびその家族の尊厳とニーズを尊重し、質の高いサービスを提供する。
 2. 地域一番を目指し信頼され必要とされるサービスを提供する。
 3. 積極的なリハビリテーションを中心としたサービスを提供し自立できる生活支援を行う。
- こととしております。

こうした経営理念、経営方針のもと、当社は「いつも春の陽だまりでありたい」をコンセプトに、介護サービス事業を展開してまいりました。今や、高齢社会を迎え、地域に根差したノーマライゼーションのまちづくりが改めて見つめ直されるなか、当社では介護サービスを通してより良い健康文化を提供しております。今後においても、常に利用者やその家族の立場に立ち、ニーズを幅広く収集しながら、きめ細かなサポートを提供し地域に信頼される企業を目指して積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な売上成長と売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としており、収益性、投資効率等の観点から事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年4月より実施された介護保険制度の改定において、「明るく活力ある超高齢化社会」の実現を目指して「予防重視型システム」への転換が求められています。当社では、従来より「リハビリテーション」の立場から「予防重視のサービス」をデイサービス事業の中で積極的に提供してまいりました。

こうした中、主力事業であるデイサービス事業に加え、施設事業を第二の主力事業と位置づけ、介護付有料老人ホーム『ラ・ナシカ』を積極的に展開し、デイサービス事業で培ったノウハウを生かしながら「元気で生きいきとした生活」を提案していきたいと考えています。また、療養生活を余儀なくされた方が、家庭にしながら心身の維持回復をはかり安心してリハビリテーションを受けられる訪問看護・訪問リハビリテーション事業の充実を図ってまいります。中長期的には通所・施設の介護保険事業を柱に展開し、リハビリテーションに特化した介護保険外のサービスについても積極的に事業の展開を図る考えであります。

(4) 会社の対処すべき課題

介護サービス業界におきましては、高齢者人口の増加と介護サービスの認知度向上に伴い、介護サービスへの需要は持続的な拡大が見込まれているため、今後も企業の介護サービス事業への参入は積極化し、競争は激化するものと予想されます。それらの要素を踏まえ、平成18年4月の介護保険制度改正では、「中重度者への支援強化」「介護予防、リハビリテーションの推進」「地域密着型サービスの創設」「サービスの質の向上」「医療と介護の機能分担・連携の明確化」などの基本方針を示しており、軽度の要介護者を対象に「新予防給付」が創設され、介護予防のための効果的、効率的な自立支援、サービスの提供を行うことで要介護者の増加抑制をはかり、介護給付の適正化を反映させる考えです。

このような状況を踏まえて、当社は、リハビリテーションにおける豊富なノウハウを積極的に活用し、要介護者や要支援者の自立支援を推進することで介護保険制度の目的に沿ったサービスを提供してまいります。具体的には、運動器機能向上をはじめとする各種の介護予防事業への取り組みを積極的に行う体制を整備するほか、有料老人ホーム事業におきましても、快適、上質なサービスに加え、当社の強みを生かしたリハビリ重視の施設として展開し他社との差別化を目指す考えです。

これらによる今後のさらなるサービスの向上と業容の拡大に向け、今後もこれまで以上に経営の効率化を進め、事業推進に欠かせない人員の育成を積極的に図ってまいりたいと考えております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		601,666		427,227	
2 売掛金		724,786		839,044	
3 前払費用		13,591		54,187	
4 未収法人税等		—		71,889	
5 繰延税金資産		59,702		118,310	
6 その他		2,194		1,559	
貸倒引当金		△1,399		△3,079	
流動資産合計		1,400,540	33.1	1,509,138	31.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物	※2	1,204,968		1,131,583	
(2) 構築物		40,168		38,084	
(3) 車両運搬具		7,471		4,637	
(4) 工具器具及び備品		79,548		92,763	
(5) 土地	※2	870,731		870,731	
(6) 建設仮勘定		—		1,000	
有形固定資産合計		2,202,889	52.1	2,138,800	44.0
2 無形固定資産					
(1) 商標権		1,306		1,148	
(2) ソフトウェア		10,002		10,346	
(3) 電話加入権		2,647		2,647	
(4) 水利権		1,281		1,209	
(5) 水道施設利用権		3,789		3,508	
無形固定資産合計		19,027	0.4	18,860	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		—		96,459	
(2) 長期前払費用		37,409		107,871	
(3) 敷金・保証金		534,093		845,190	
(4) 繰延税金資産		37,992		141,880	
投資その他の資産合計		609,496	14.4	1,191,402	24.5
固定資産合計		2,831,413	66.9	3,349,063	68.9
資産合計		4,231,954	100.0	4,858,202	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		49,464		83,199	
2 短期借入金	※2	630,000		662,000	
3 一年以内返済予定長期借入金	※2	324,810		466,894	
4 未払金		45,347		67,041	
5 未払費用		90,955		97,923	
6 未払法人税等		83,200		10,380	
7 未払消費税等		2,749		2,026	
8 預り金		7,096		35,939	
9 賞与引当金		116,762		105,685	
流動負債合計		1,350,386	31.9	1,531,090	31.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,629,548		2,262,259	
2 退職給付引当金		94,087		114,851	
3 長期未払金		5,706		—	
4 預り保証金		26,500		100,183	
固定負債合計		1,755,842	41.5	2,477,293	51.0
負債合計		3,106,228	73.4	4,008,384	82.5
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※3				
資本準備金		308,030		—	
資本剰余金合計		308,030	7.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,000		—	
2 当期末処分利益		384,415		—	
利益剰余金合計		385,415	9.1	—	—
資本合計		1,125,725	26.6	—	—
負債及び資本合計		4,231,954	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	432,280	8.9
2 資本剰余金					
資本準備金		—		308,030	
資本剰余金合計			—	308,030	6.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,000	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		108,508	
利益剰余金合計			—	109,508	2.3
株主資本合計			—	849,818	17.5
純資産合計			—	849,818	17.5
負債純資産合計			—	4,858,202	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,251,819	100.0	4,519,420	100.0	
II 売上原価			3,627,567	85.3	4,588,788	101.5	
売上総利益又は 売上総損失 (△)			624,252	14.7	△69,368	△1.5	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		31,250			31,200		
2 給与手当		77,244			88,288		
3 賞与		10,580			11,257		
4 賞与引当金繰入額		9,371			5,158		
5 退職給付費用		561			1,397		
6 貸倒引当金繰入額		1,053			1,957		
7 旅費交通費		25,869			33,935		
8 賃借料		3,921			5,754		
9 租税公課		24,190			19,800		
10 消耗品費		7,858			10,342		
11 支払報酬		24,034			23,793		
12 減価償却費		12,053			10,643		
13 その他		87,051	315,041	7.4	90,495	334,024	7.4
営業利益又は 営業損失 (△)			309,211	7.3	△403,393	△8.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息		700			5,523		
2 施設事業関連 その他収入		—			5,106		
3 受取賃貸料		3,000			3,000		
4 雇用助成金		2,452			3,549		
5 受講料等収入		7,190			7,289		
6 雑収入		4,206	17,550	0.4	6,947	31,416	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		21,988			29,017		
2 障害者雇用納付金		5,100			—		
3 投資事業組合評価損		—			3,540		
4 雑損失		2,485	29,574	0.7	1,475	34,033	0.8
経常利益又は 経常損失 (△)			297,187	7.0	△406,010	△9.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	17,518			41		
2 貸倒引当金戻入		—	17,518	0.4	125	166	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	157	157	0.0	2,141	2,141	0.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			314,548	7.4		△407,984	△9.0
法人税、住民税及び 事業税		155,103			7,463		
未払法人税等 戻入額		—			△5,734		
法人税等調整額		△6,910	148,193	3.5	△162,495	△160,767	△3.5
当期純利益又は 当期純損失 (△)			166,354	3.9		△247,217	△5.5
前期繰越利益			218,060			—	
当期末処分利益			384,415			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 人件費	※1		2,332,905	64.3	2,536,727	55.3
II 経費	※2		1,294,661	35.7	2,052,060	44.7
売上原価			3,627,567	100.0	4,588,788	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	人件費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 107,390千円	※1	人件費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 100,526千円
※2	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 186,975千円 給食委託費 236,701千円 減価償却費 142,577千円	※2	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 541,525千円 給食委託費 340,631千円 減価償却費 132,426千円

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	384,415	385,415	1,125,725	1,125,725
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△28,690	△28,690	△28,690	△28,690
当期純損失					△247,217	△247,217	△247,217	△247,217
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△275,907	△275,907	△275,907	△275,907
平成19年3月31日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	108,508	109,508	849,818	849,818

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税引前当期純利益 又は純損失 (△)		314,548	△407,984
減価償却費		154,631	143,069
貸倒引当金の増加額		469	1,679
賞与引当金の増減額		13,762	△11,076
退職給付引当金の増加額		11,461	20,763
受取利息		△700	△5,523
投資事業組合評価損		—	3,540
支払利息		21,988	29,017
固定資産売却益		△17,518	△41
固定資産除却損		157	2,141
売上債権の増加額		△92,979	△114,258
仕入債務の増加額		7,400	33,734
その他		△7,753	22,716
小計		405,468	△282,220
利息の受取額		10	310
利息の支払額		△21,777	△28,625
法人税等の支払額		△193,503	△145,971
営業活動によるキャッシュ・ フロー		190,197	△456,506

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資事業組合への支出		—	△100,000
有形固定資産の取得による支出		△507,562	△73,721
有形固定資産の売却による収入		126,821	451
無形固定資産の取得による支出		△5,332	△4,830
敷金等の支払による支出		△469,632	△396,808
敷金等の返還による収入		22,510	6,000
預り保証金の返還による支出		△8,650	△14,400
預り保証金の預かりによる収入		29,900	92,883
その他		2,947	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△808,998	△490,425
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,630,000	1,684,000
短期借入金の返済による支出		△1,339,000	△1,652,000
長期借入れによる収入		540,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出		△459,622	△325,205
配当金の支払による支出		△28,572	△28,594
その他		△8,559	△5,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		334,245	772,493
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△284,555	△174,438
VI 現金及び現金同等物の期首残高		886,221	601,666
VII 現金及び現金同等物の期末残高		601,666	427,227

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処分利益			384,415
II 利益処分数額			
1. 配当金		28,690	28,690
III 次期繰越利益			355,725

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によっております</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、 定額法によっております。主な耐用年数は下記のと おりであります。 建物 ……………24～38年 工具器具及び備品 …… 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償 却資産については、3年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当 期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退 職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に 全額費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって おります。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 当社は消費税等の会計処理は税込み方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は849,818千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 障害者雇用納付金は、営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用の雑損失に4,400千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書) 施設事業関連その他収入は、営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外収益の雑収入に688千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 415,982千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 531,911千円
※2 (担保資産) このうち設備資金・運転資金2,357,137千円(長期借入金1,629,548千円、一年以内返済予定の長期借入金324,810千円、短期借入金402,779千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,119,746千円(帳簿価額) 土地 870,731千円(帳簿価額) <hr/> 計 1,990,478千円(帳簿価額)	※2 (担保資産) このうち設備資金・運転資金2,397,631千円(長期借入金1,992,038千円、一年以内返済予定の長期借入金227,429千円、短期借入金178,164千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,050,417千円(帳簿価額) 土地 870,731千円(帳簿価額) <hr/> 計 1,921,149千円(帳簿価額)
※3 会社が発行する株式 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,738,000株	※3 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 12,954千円 車両運搬具 4,163千円 土地 400千円 <hr/> 計 17,518千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 41千円 <hr/> 計 41千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 102千円 工具器具及び備品 55千円 <hr/> 計 157千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 984千円 ソフトウェア 1,157千円 <hr/> 計 2,141千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,738	—	—	5,738
合計	5,738	—	—	5,738

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,690	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致し ております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目との関係 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>152,061</td> <td>62,752</td> <td>89,308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,075</td> <td>6,480</td> <td>8,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,137</td> <td>69,233</td> <td>97,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,628千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,904千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,986千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,527千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	152,061	62,752	89,308	ソフトウェア	15,075	6,480	8,595	合計	167,137	69,233	97,904	1年以内	32,275千円	1年超	65,628千円	合計	97,904千円	支払リース料	28,986千円	減価償却費相当額	28,986千円	1年以内	32,786千円	1年超	69,740千円	合計	102,527千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>248,167</td> <td>94,198</td> <td>153,968</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,105</td> <td>10,901</td> <td>11,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,273</td> <td>105,100</td> <td>165,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,973千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,172千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,110千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>117,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,011,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,129,693千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	248,167	94,198	153,968	ソフトウェア	22,105	10,901	11,204	合計	270,273	105,100	165,172	1年以内	51,199千円	1年超	113,973千円	合計	165,172千円	支払リース料	48,110千円	減価償却費相当額	48,110千円	1年以内	117,813千円	1年超	1,011,880千円	合計	1,129,693千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具及び備品	152,061	62,752	89,308																																																														
ソフトウェア	15,075	6,480	8,595																																																														
合計	167,137	69,233	97,904																																																														
1年以内	32,275千円																																																																
1年超	65,628千円																																																																
合計	97,904千円																																																																
支払リース料	28,986千円																																																																
減価償却費相当額	28,986千円																																																																
1年以内	32,786千円																																																																
1年超	69,740千円																																																																
合計	102,527千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具及び備品	248,167	94,198	153,968																																																														
ソフトウェア	22,105	10,901	11,204																																																														
合計	270,273	105,100	165,172																																																														
1年以内	51,199千円																																																																
1年超	113,973千円																																																																
合計	165,172千円																																																																
支払リース料	48,110千円																																																																
減価償却費相当額	48,110千円																																																																
1年以内	117,813千円																																																																
1年超	1,011,880千円																																																																
合計	1,129,693千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、有価証券を全く所有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
<p>その他有価証券</p> <p>投資事業有限責任組合への投資</p>	96,459

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を制定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
退職給付債務 (千円)	△105,796	△108,571
(1) 退職給付引当金 (千円)	△94,087	△114,851
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△11,708	6,280

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	15,717	35,456
(1) 勤務費用 (千円)	19,259	22,690
(2) 利息費用 (千円)	783	1,057
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△4,324	11,708

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.0	1.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	1
	(数理計算上の差異につきましては、発生時の翌期に全額費用処理することにしております。)	(数理計算上の差異につきましては、発生時の翌期に全額費用処理することにしております。)

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産）</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,148千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">5,343千円</td> </tr> <tr> <td>事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,945千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,702千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,992千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,694千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	47,148千円	未払社会保険料否認	5,343千円	事業税否認	6,945千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	264千円	計	59,702千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	37,992千円	繰延税金資産合計	97,694千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産）</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,675千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">4,912千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">71,876千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,369千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,377千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">95,503千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,880千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,249千円</td> </tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税還付金</td> <td style="text-align: right;">2,059千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,190千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	42,675千円	未払社会保険料否認	4,912千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	904千円	繰越欠損金	71,876千円	計	120,369千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	46,377千円	繰越欠損金	95,503千円	計	141,880千円	繰延税金資産合計	262,249千円	事業税還付金	2,059千円	繰延税金資産の純額	260,190千円
賞与引当金損金算入限度超過額	47,148千円																																				
未払社会保険料否認	5,343千円																																				
事業税否認	6,945千円																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	264千円																																				
計	59,702千円																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,992千円																																				
繰延税金資産合計	97,694千円																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	42,675千円																																				
未払社会保険料否認	4,912千円																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	904千円																																				
繰越欠損金	71,876千円																																				
計	120,369千円																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	46,377千円																																				
繰越欠損金	95,503千円																																				
計	141,880千円																																				
繰延税金資産合計	262,249千円																																				
事業税還付金	2,059千円																																				
繰延税金資産の純額	260,190千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 （調整）</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する課税</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 （調整）	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	1.8	同族会社の留保金額に対する課税	3.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																								
法定実効税率 （調整）	40.4%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																				
住民税均等割等	1.8																																				
同族会社の留保金額に対する課税	3.6																																				
その他	0.8																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																				

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、持分法を適用する関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、持分法を適用する関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 メディックス ジャパン (注) 1	福岡県 古賀市	95,000	医療機器 販売・医薬品卸・ 給食事業	被所有 直接 0.89	-	給食業務委託等及び事業所賃借	給食業務委託料等の支払 (注) 2	172,399	買掛金	12,189
								事業所賃借料の支払 (注) 3	48,636	敷金	30,800
								不動産の購入 (注) 4	241,250	-	-
								不動産の売却 (注) 5	57,500	-	-

(注) 1 当社の役員の近親者が議決権の100%を保有しております。

2 給食業務委託料につきまして、市場価格を勘案の上決定しております。

3 賃借料につきましては、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。

4 売買価格につきましては、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき交渉の上決定しております。

5 売買価格につきましては、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき交渉の上決定しております。

6 上記金額の取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 メディックス ジャパン (注) 1	福岡県 古賀市	95,000	医療機器 販売・医薬品卸・ 給食事業	被所有 直接 0.91	-	給食業務委託等及び事業所賃借	給食業務委託料等の支払 (注) 2	120,038	買掛金	2,769
								事業所賃借料の支払 (注) 3	28,224	敷金	30,800

(注) 1 当社の役員の近親者が議決権の100%を保有しております。

2 給食業務委託料につきまして、市場価格を勘案の上決定しております。

3 賃借料につきましては、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。

4 上記金額の取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	196円19銭	1株当たり純資産額	148円10銭
1株当たり当期純利益金額	28円99銭	1株当たり当期純損失金額	43円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	166,354	△247,217
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	166,354	△247,217
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,738	5,738

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
デイサービス事業 (千円)	2,780,663	△15.3
訪問看護事業 (千円)	367,284	△6.2
ヘルパー事業 (千円)	148,831	△18.6
ケアプラン事業 (千円)	224,527	△7.8
施設事業 (千円)	998,111	553.2
合計 (千円)	4,519,420	6.3